

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

上海自由貿易区、北京の圧力で推進 人民元の国際取引等、金融分野での具体策

■ 上海自由貿易区、北京の圧力で推進

中国で規制緩和や行政機能の縮小を目指す「中国(上海)自由貿易試験区」で、人民元の国際取引など金融分野で立て続けに5件の具体的な細則が発表されたが、今後も順調に改革を進められるのか。カギを握るのは外資系企業との連携だという。

中国人民銀行上海総部が自由貿易試験区内の企業に対して認めた人民元の国際取引に関し、活用策を探る企業からの問い合わせが相次いでいる。

すでに日本の豊田通商が三井住友銀行の香港支店から人民元を調達。今後は試験区内の企業を介して中国の国内外で人民元をやり取りする企業が増えると期待されているという。

自由貿易試験区での規制緩和

上海市内の4つの保税區を衣替えする形で発足した自由貿易試験区。合計28平方キロメートルの限られた区域だが、習近平指導部が目指す経済構造改革の実験地としての期待は大きい。

開放分野は金融や海運、通信など18業種で、3年間にわたり、企業法などの関連法規の執行を停止し、大胆な規制緩和で市場化を進めるという。

地元メディアによると、試験区の進出企業数は1月15日時点で約4600社。うち、外資系は280社で、米マイクロソフトの合併なども名を連ねている。

金融分野で相次いだ具体策だが、背景には「北京からの圧力が強まっている」とことがあるという。

上海市政府は「上海で試し、全国に広げる」方針だが、改革推進の頼みの綱として期待するのが外資系企業のようなのだ。

試験区では当初は規制緩和や政府機能の縮小を進めることに主眼を置いており、外資系企業の誘致にはそれほど力を入れていなかったが、「自由貿易圏作りで先行する海外の事例を吸収する上でも、外資系企業との結びつきを強めるのが得策」との見方が市政府内で強まってきたと関係者は明かす。

実際、市政府は外資系企業の進出を支援し、企業の要望を聞く専用窓口の設置を検討している。

■ 崩壊の予兆か、中国不動産会社破綻

中国浙江省の中堅不動産開発会社が事実上経営破綻したことが19日、明らかになった。

中国では地方都市を中心に住宅価格の伸びが鈍っており、経営悪化に苦しむ不動産会社が出始めた。

当局は不動産関連の違法な資金取引にも目を光らせているが、中国の住宅バブル崩壊の予兆なのではないかと市場は身構えているという。

事実上の破綻が明らかになったのは、浙江興潤置業投資(奉化市)で、開発物件の売れ行きが振るわず、資金繰りに窮した。負債総額は35億元にのぼる。

奉化市政府によると、負債のうち銀行借入れは約24億元で、約7億元は個人から違法に集めていたという。

中国では今年の春節以降、不動産開発会社が住宅価格を引き下げる動きが相次いだ。中小都市で在庫過剰感が強まったことに加えて、準大手の興業銀行が2月24日、不動産会社向け一部貸し出しを停止したと発表するなど銀行が不動産向け融資を絞り始めたためだ。中国国家统计局が3月18日に発表した住宅価格動向によると、2月は70都市のうち4都市で新築住宅価格が前月に比べて下がった。上海など大都市でも上昇率が鈍化しており、市況の変調が鮮明になっている。

■ 世界の対中投資、1～2月は10.4%増

中国商務省は18日、1～2月の対中直接投資の実行額が前年同期比10.4%増の193億1千万ドル(約1兆9700億円)だったと発表した。

16.1%増だった1月に比べ伸び率は鈍ったが、引き続きサービス業の投資が活発だった。

地域別では韓国からの投資が3.2倍の8億3400万ドルと急増し、43.6%減の7億1600万ドルにとどまった日本からの投資を上回った。

人件費の高騰や日中関係の悪化が響き、対中投資を減らす日本企業が増えているようだ。

一方、中国では電子商取引市場が急成長しており、その取引規模は2013年に10兆2000億元に達し、2012年の8億5000万元から29.9%増となっている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 日本、国際高速鉄道で中国と競争へ

日本四大鉄道会社(東日本、東海、西日本、九州)は17日、4月1日に「国際高速鉄道協会」を設立することを発表した。同協会は4月10日に東京で会議を開き、活動方針を確定することになる。
4社は海外に新幹線技術および設備を輸出する。日本の高速鉄道基準を世界基準にするための取り組みを強化し、高速鉄道の建設を計画する米英などの鉄道会社を招き、受注獲得につなげていくという。

中国の新幹線技術は日本を勝る?

中国企業は現在、世界鉄道設備メーカーの中で約10%のシェアを占めているが、多くの中国人専門家は、日本の多くの技術は中国に及ばないとしている。外国の高速鉄道建設コストは、一般的に1キロ当たり5000万ドルだが、中国は3300万ドルのみだ。
中国工程院の王夢恕氏は、「日本の高速鉄道の規格は中国と同じだが、日本の多くの技術は中国に及ばない。例えばレール技術だが、中国は国土面積が広いという現実的な需要により、1000キロ以上の継ぎ目なしのレールが敷設できるが、日本は数百キロのみだ。また中国のレールは100度の温度差でも変形しないが、ドイツや日本にはこのような技術がない。速度面について、時速350-360キロの設計であれば、中国は時速300キロで走行でき、今や320キロを実現しようとしている。中国の車両の製造コストは日本より低く、また中国の電力供給システムも信頼性が高く、電力供給網の電柱間の距離は、中国は50-60メートルと広いが、日本は30メートルのみだ」と語っている。

中国は行政指導で海外輸出

日本はJRが主導し、国土交通省のOB、車両製造メーカーなどが加わる組織を設立し、日本製高速鉄道の輸出を官民一体で推進しているが、中国のメリットは行政主導で日本の方法を参考に進めている。
中国の専門家は、「高速鉄道の輸出で勝利を収めるためには、技術そのもの、サービスの連続性、および経済性が頼みとなる。技術に対して需要のある国の多くは開発途上国であり、経済面で得であるかを考える必要がある。中国は膨大な国内市場を持ち、経済面で一定の長所を持つ。また乗客からすると、中国の高速鉄道は快適だ」と述べ、中国の優位性を各国にアピールしている。

■ 日中韓三国、PM2.5 対策で外交協議

PM2.5など国境を越える大気汚染の対策を話し合う日中韓の政策対話が20日、北京で開催された。
日本メディアは、日中韓の代表が一堂に会するのは日中韓関係に良い兆しが見えたことを示すものだと評価している。
20日、「PM2.5など大気汚染対策をめぐる協力措置を話し合うため、日中韓の環境担当職員や大気汚染の専門家が初めて北京に集まり、協議を行った。
中国側代表は『日本と韓国が持つ大気汚染対策の豊富な経験は中国にとって大いに参考になる』と述べ、日韓の経験に学ぶ姿勢を示した。
日本側代表は今回の対話を高く評価し、PM2.5の汚染の現状に関する研究内容を今後共有したいとした」と報じた。日本側は環境分野での協力を通じて、中韓との関係を修復したい考えだ」と報じた。
今回の対話は中日韓環境省が合意した定期協議の初会合で、韓国紐西斯通信社は「対話には積極的な意義があり、今後3カ国はPM2.5を含む大気汚染対策の経験共有を強化する可能性が高い」と報じた。

■ 中国、煙台に「国際貿易 e コマース」

中国税関総署は13日、山東省煙台市が国境を越えた貿易において電子商取引(eコマース)サービスの試験事業を行うことを審議・承認した。
煙台市は第一期沿海開放都市の一つで、山東半島藍色経済区の中心都市でもある。経済規模は国内都市の中で21位、対外貿易の輸出入額は同省で2位。
最近ではeコマース産業が急速に発展して、ネットワーク産業発展指数100都市番付に入り、2013年のeコマース取引額は1千億元を超え、各種のeコマース企業は累計3万7千社、eコマース産業で働く人は約2万2千人に上っている。
開放型経済とeコマース産業の急速な発展は、同市の国境を越えた貿易におけるeコマースサービス業務にとって有利な環境を形成している。
また同市は中日韓経済協力試験区の最前線の都市でもあり、日韓向け貿易におけるeコマースサービス業務の展開で優位性を備えており、山東省はもとより北東アジアにおける経済貿易協力の中で牽引作用や倍増効果をよりよく発揮することができる都市となっている。

**（株）日本M&Aセンター（東証1部上場企業）と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
（株）日本M&Aセンター（東証1部上場）と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

内田総研・北京M&Aセンター

1

・戦略的な中国進出支援

2

・戦略的な中国展開支援

3

・戦略的なM&A展開支援

4

・レンタルオフィスでリスク軽減

5

・イベント会場での代理店募集

6

・セミナー会場での販売促進

7

・低価格での現地法人設立

8

・戦略的税務・法務・会計支援

9

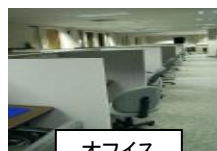
・有利な撤退・戦略的M&A



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431